

開發行為施行同意書

令和 年 月 日

開発許可申請者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

上記の者が都市計画法の規定による許可を受けて開発行為を施行し、また開発行為に関する工事を実施することについて、次のとおり同意します。

[illegible]

備考 1. 物件の種別の欄には、土地又は工作物のいずれか該当するものを記入すること。
2. 権利の種類欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権等の種類を記入すること。
3. 印欄には、印鑑証明書の印鑑と同一のものを押印し、印鑑証明書を添付すること。

申請者の資力及び信用に関する調書

令和 年 月 日

広島市長 様

住所

申請者

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、調書を提出します。

[illegible]

3 資 産 の 内 容	
4 開 発 に 関 す る 工 事 等 の 実 績	
5 そ の 他 特 記 事 項	

※ 許可・登録等を証する書類（免許の写し等）を添付すること。

暴力団等に該当しないことの誓約書

私（当法人を含む。）は、都市計画法に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

1 私（当法人を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

※法人の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- (3) 法人であって、その役員のうちに(2)に該当する者があるもの
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

2 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

広島市長様

申請者

住所

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

都市計画法等に違反していないことなどの誓約書

私（当法人を含む。）は、都市計画法（以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

1. 私（当法人を含む。）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - (2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（本法の許可の権限を有する者が必要と認める場合は、他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
 - (3) 都市計画法第81条第1項に基づき許可等を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可等を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
 - (4) 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
 - (5) その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
2. 1の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

令和 年 月 日

広島市長様

申請者

住所

氏名

（法人の場合は、名称及び代表者氏名）

工事施行者の能力に関する調書

令和 年 月 日

広島市長 様

住所

申請者

氏 名

（ 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 ）

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の能力について、調書を提出します。

[illegible]

3 資 産 の 内 容	
4 開 発 に 関 す る 工 事 等 の 実 績	
5 そ の 他 特 記 事 項	

※ 許可・登録等を証する書類（許可証の写し等）を添付すること。

既 存 の 権 利 者 の 届 出 書

令和 年 月 日

広島市長 様

届出者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり、都市計画法第34条第13号に規定する権利を有することを届け出ます。

1.	届出者の職業 (法人にあってはその業務内容)	
2.	土地の所在、地番、地目 及び地積	平方メートル
3.	権利を有していた目的	
4.	権利の種類及び内容	
5.	権利を取得した年月日	
6.	農地転用許可年月 日及び許可条件	
※受理 通知欄		

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 記入にあたっては裏面を参照すること。

(裏 面)

◎ 摘 要

1. この届出は、市街化調整区域が決定され、またはその区域が拡張された日から起算して6月以内に提出してください。
2. 農地法による農地転用についての許可を必要とするものにあつては、市街化調整区域が決定され、または拡張された日前に許可を受けていなければなりません。
3. 「自己の居住の用に供する建築物」とは、自らの生活の本拠として使用するものに限られます。
4. 「自己の業務の用に供する建築物」とは、その建築物内において継続的に自己の業務に係る経済活動が行われるものをいい、住宅はこれに含まれません。
5. 「自己の業務の用に供する第一種特定工作物」とは、自己の業務に係る経済活動が継続的に行われるコンクリートプラントその他周辺の地域の環境の悪化をもたらすおそれがある工作物で都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）第1条第1項に規定するものをいいます。
6. 権利を有していた目的欄には、「自己の居住用」又は「自己の業務用」の別を記入し、業務用の場合には、業務内容をできるだけ具体的に記入してください。
7. 権利の種類及び内容欄の権利の種類には、所有権、地上権、賃借権及び使用賃借権の区分を記入し、権利の内容には、契約の相手方、権利の期間等を記入してください。

様式第3 (細則第5条関係)

← 100 cm → 開 発 行 為 許 可 標 識				
許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号			
開 発 区 域 の 地 域 の 名 称				
許可を受けた者の 住 所 及 び 氏 名	(電話)			
工 事 施 行 者 の 住 所 及 び 氏 名	(電話)			
設 計 者 の 住 所 及 び 氏 名				
開 発 区 域 の 面 積		現 場 管 理 者 氏 名		
工 事 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
				G L

↑
 80 cm

↓
 100 cm
 ↓

工 事 着 手 届 出 書

令和 年 月 日		
広島市長様		
届出者 住 所		
氏 名		
〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名 〕		
開発行為に関する工事に次のとおり着手したので、広島市都市計画法施行細則第 6 条の規定により届け出ます。		
1. 許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号	
2. 開発区域に含まれる地域の名称		
3. 工事着手年月日	令和 年 月 日	
4. 工事管理者	住 所 氏 名	
	連 絡 場 所	電話
	資 格、免 許 等	
5. 主任技術者	住 所 氏 名	
	連 絡 場 所	電話
	資 格、免 許 等	
※受付処理欄		

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 主要な工事の工程計画書を添付すること。

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第34条の2第 1 項の規定により、開発行為の協議をします。		
令和 年 月 日		
広島市長 様		
協議申出者 住 所		
氏 名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の 名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和 年 月 日
	7 自己の業務の用に供するも の、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当す る理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 同意に付した条件		

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。

 2. 開発区域を工区に分けたときは、「開発区域に含まれる地域の名称」及び「開発区域の面積」の欄には、開発区域及び工区について記載すること。

 3. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

 4. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

開 発 行 為 変 更 協 議 申 出 書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更に関する協議をします。		
令和 年 月 日		
広島市長 様		
協議申出者 住 所 氏 名		
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の 名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当す る理由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
当初の開発行為の同意番号		令和 年 月 日 広 第 号
変 更 の 理 由		
※ 同意に付した条件		

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
3. 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
4. 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
5. 変更事項の概要を添付すること。

住 所 等 変 更 届 出 書

令和 年 月 日

広島市長様

届出者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

開発許可を受けた者の 住 所
氏 名 を次のとおり変更しました。

許可年月日 および番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号
新	
旧	

備考 不用の文字は消すこと。

工事完了公告前の建築物の建築又は
特定工作物の建設承認申請書

広島市長様		令和 年 月 日
申請者 住 所		
氏 名		
〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名 〕		
次のとおり都市計画法第 37 条第 1 号の規定による建築又は建設の承認をしてください。		
1 開発許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号	
2 開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名		
3 建 築 物 等 を 建 築 又 は 建 設 し よ う と す る 土 地 の 所 在 、 地 番 及 び 面 積	m ²	
4 建 築 物 等 の 用 途		
5 建築物等の種類及び棟数 (戸数)		
6 申 請 の 理 由		
※受付欄	※承認欄	
※備 考		

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

市街化調整区域内における
建築物特例許可申請書

令和 年 月 日		※手数料欄
広島市長様		
申請者 住 所 氏 名		
次のとおり都市計画法第41条第2項ただし書きの規定による建築の許可 をしてください。		
1 開発許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令	第 号
2 定められた制限の内容		
3 建築物の用途		
4 建築物を建築しようとする 土地の所在、地番及び面積		
5 許可を受ける具体的内容		
6 申請の理由		
※ 受 付 番 号	令和 年 月 日 広	第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号		
※ 備 考		

備考 ※印のある欄は記載しないこと。

予定建築物等以外の建築等許可申請書

令和 年 月 日		※ 手数料欄
広島市長様		
申請者 住 所 氏 名 〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名 〕		
次のとおり都市計画法第42条第1項ただし書きの規定による予定建築物 等以外の { 建築物の { 新 築 改 築 用途の変更 } 特 定 工 作 物 の 新 設 } の許可をしてください。		
1 開発許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号	
2 予定建築物等の用途		
3 土地の所在及び地番		
4 変更後の建築物等の用途		
5 法第34条の該当号		
6 変更の理由		
※ 受付番号	令和 年 月 日 広 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号	
※ 備 考		

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 不用の文字は消すこと。
3. 5 欄は変更後の建築物等が法第34条第1号から第12号までのいずれかに該当する場合のみ記入すること。

開発許可又は建築等許可に基づく地位承継届出書

令和 年 月 日

広島市長様

届出者 住 所

氏 名

〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名 〕

都市計画法第 44 条の規定により、次のとおり許可を受けた者の許可に基づく地位を承継しました。

1 承 継 の 内 容	① 法第 29 条第 1 項又は第 2 項の開発許可 ② 法第 43 条第 1 項の建築物等の 〔 新 築 〕 〔 改 築 〕 〔 用途の変更 〕 〔 新 設 〕 の許可
2 許 可 年 月 日 及 び 番 号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号
3 土 地 の 所 在 及 び 地 番	
4 被 承 継 人 の 住 所 及 び 氏 名	
5 承継した年月日	
6 承 継 の 原 因	

備考 1. 不明の文字は、消すこと。
2. 法人の場合は法人の登記事項証明書又は登記簿謄本を、個人の場合は戸籍謄本を添付すること。

開発許可に基づく地位承継承認申請書

広島市長様		令和 年 月 日		※手数料欄
申請者 住 所 氏 名		〔 法人の場合は、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者の氏名 〕		
都市計画法第45条の規定により、次のとおり開発許可に基づく地位を承継したいので、承認してください。				
1. 許可年月日及び番号	令和 年 月 日 広島市指令 第 号			
2. 被承継人の住所及び氏名				
3. 承 継 の 原 因				
4. 承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積				
5. 承 継 年 月 日	令和 年 月 日			
※受付欄		※ 承 認 欄		
※備考				

備考 ※印のある欄は記載しないこと。